

2019年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2019年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,665,687	1.4	894,235	21.7	1,011,648	44.7	916,271	86.7
2018年3月期	8,543,982	12.4	734,860	154.5	699,049	177.8	490,794	569.7

(注) 包括利益 2019年3月期 995,542百万円 (80.0%) 2018年3月期 553,220百万円 (285.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	723.41	707.74	27.3	5.1	10.3
2018年3月期	388.32	379.75	18.0	3.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 Δ2,999百万円 2018年3月期 8,569百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,981,586	4,436,690	3,746,377	17.9	2,995.31
2018年3月期	19,065,538	3,647,157	2,967,366	15.6	2,344.96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,258,738	Δ1,307,445	Δ122,884	1,470,073
2018年3月期	1,253,971	Δ823,068	246,456	1,586,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50	34,775	7.1	1.3
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	44,048	4.8	1.3
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想額については未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,800,000	1.5	810,000	Δ9.4	770,000	Δ23.9	500,000	Δ45.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は1(8) 連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	1,271,230,341株	2018年3月期	1,266,552,149株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	20,483,474株	2018年3月期	1,127,101株
----------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,266,591,976株	2018年3月期	1,263,895,157株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1(8) 連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	373,436	△30.4	141,747	28.1	157,462	33.6	15,127	△87.7
2018年3月期	536,686	△56.9	110,662	△47.2	117,819	△45.4	123,359	△3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	11.94	11.68
2018年3月期	97.60	95.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,241,916	2,591,685	79.6	2,062.91
2018年3月期	3,561,251	2,687,044	75.2	2,115.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,580,173百万円 2018年3月期 2,676,526百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は前年度において、主にイメージング・プロダクツ&ソリューション事業の分社化に関連した商流変更を行ったこと等により、営業収益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。また、当年度において、主に関係会社株式評価損を計上したことにより、当期純利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料28ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1 連結財務諸表	2
(1) 連結貸借対照表	2
(2) 連結損益計算書 [連結会計年度]	3
(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度]	3
(4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間]	4
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間]	4
(6) 連結資本変動表	5
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	6
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	7
1. セグメント情報	7
2. 継続企業の前提に関する注記	14
3. 会計方針及びその他の事項	14
4. 1株当たり情報	18
2 経営成績等の概況	19
(1) 当年度(2018年度)の経営成績・財政状態の概況	19
(2) 今後(2019年度)の見通し	22
(3) 分野別の2018年度の業績概況及び2019年度の見通し	23
3 会計基準の選択に関する基本的な考え方	27

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー㈱及びソニー㈱の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

[監査対象外]

1 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,586,329	1,470,073	△116,256
	有価証券	1,176,601	1,324,538	147,937
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,061,442	1,091,242	29,800
	貸倒引当金	△48,663	△25,440	23,223
	棚卸資産	692,937	653,278	△39,659
	未収入金	190,706	223,620	32,914
	前払費用及びその他の流動資産	516,744	509,301	△7,443
	流動資産合計	5,176,096	5,246,612	70,516
	繰延映画製作費	327,645	409,005	81,360
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	157,389	163,365	5,976
	投資有価証券その他	10,598,669	11,561,286	962,617
	投資及び貸付金合計	10,756,058	11,724,651	968,593
	有形固定資産			
	土地	84,358	83,992	△366
	建物及び構築物	655,434	664,157	8,723
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,798,722	1,585,382	△213,340
	建設仮勘定	38,295	39,208	913
	取得原価合計	2,576,809	2,372,739	△204,070
	減価償却累計額	△1,837,339	△1,595,686	241,653
	有形固定資産合計	739,470	777,053	37,583
	その他の資産			
無形固定資産	527,168	917,966	390,798	
営業権	530,492	768,552	238,060	
繰延保険契約費	586,670	595,265	8,595	
繰延税金	96,772	202,486	105,714	
その他	325,167	339,996	14,829	
その他の資産合計	2,066,269	2,824,265	757,996	
合 計	19,065,538	20,981,586	1,916,048	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	496,093	618,618	122,525
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	225,522	172,461	△53,061
	支払手形及び買掛金	468,550	492,124	23,574
	未払金・未払費用	1,514,433	1,693,048	178,615
	未払法人税及びその他の未払税金	145,905	135,226	△10,679
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,159,246	2,302,314	143,068
	その他	610,792	666,024	55,232
	流動負債合計	5,620,541	6,079,815	459,274
	長期借入債務	623,451	568,372	△55,079
	未払退職・年金費用	394,504	384,232	△10,272
	繰延税金	449,863	531,421	81,558
	保険契約債務その他	5,221,772	5,642,671	420,899
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,820,702	3,048,202	227,500
	その他	278,338	281,382	3,044
	負債合計	15,409,171	16,536,095	1,126,924
償還可能非支配持分	9,210	8,801	△409	
当社株主に帰属する資本				
資本金	865,678	874,291	8,613	
資本剰余金	1,282,577	1,266,874	△15,703	
利益剰余金	1,440,387	2,320,586	880,199	
累積その他の包括利益	△616,746	△610,670	6,076	
自己株式	△4,530	△104,704	△100,174	
当社株主に帰属する資本合計	2,967,366	3,746,377	779,011	
非支配持分	679,791	690,313	10,522	
資本合計	3,647,157	4,436,690	789,533	
合 計	19,065,538	20,981,586	1,916,048	

(2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度	増 減
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
売上高及び営業収入			
純売上高	7,231,613	7,306,235	74,622
金融ビジネス収入	1,221,235	1,274,708	53,473
営業収入	91,134	84,744	△6,390
売上高及び営業収入合計	8,543,982	8,665,687	121,705
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	5,188,259	5,150,750	△37,509
販売費及び一般管理費	1,583,197	1,576,825	△6,372
金融ビジネス費用	1,042,163	1,112,446	70,283
その他の営業損(益)(純額)	4,072	△71,568	△75,640
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	7,817,691	7,768,453	△49,238
持分法による投資利益(損失)	8,569	△2,999	△11,568
営業利益	734,860	894,235	159,375
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	19,784	21,618	1,834
投資有価証券売却益(純額)	1,517	-	△1,517
持分証券に関する利益(純額)	-	118,677	118,677
その他	2,427	4,440	2,013
その他の収益合計	23,728	144,735	121,007
その他の費用			
支払利息	13,566	12,467	△1,099
投資有価証券評価損	4,955	-	△4,955
為替差損(純額)	30,634	11,279	△19,355
その他	10,384	3,576	△6,808
その他の費用合計	59,539	27,322	△32,217
税引前利益	699,049	1,011,648	312,599
法人税等	151,770	45,098	△106,672
当期純利益	547,279	966,550	419,271
控除—非支配持分に帰属する当期純利益	56,485	50,279	△6,206
当社株主に帰属する当期純利益	490,794	916,271	425,477

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2017年度	2018年度	増 減
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
当社株主に帰属する当期純利益			
— 基本的	388.32	723.41	335.09
— 希薄化後	379.75	707.74	327.99

(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度	増 減
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
当期純利益	547,279	966,550	419,271
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	1,070	33,285	32,215
未実現デリバティブ評価損益	△1,184	1,223	2,407
年金債務調整額	12,390	△13,960	△26,350
外貨換算調整額	△6,335	8,444	14,779
包括利益	553,220	995,542	442,322
控除—非支配持分に帰属する包括利益	60,403	57,669	△2,734
当社株主に帰属する包括利益	492,817	937,873	445,056

(4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第4四半期 連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	2018年度第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	1,658,340	1,674,178	15,838
金融ビジネス収入	270,943	428,345	157,402
営業収入	21,738	24,975	3,237
売上高及び営業収入合計	1,951,021	2,127,498	176,477
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,230,559	1,234,143	3,584
販売費及び一般管理費	424,007	399,910	△24,097
金融ビジネス費用	231,196	384,200	153,004
その他の営業損(純額)	44,203	28,183	△16,020
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,929,965	2,046,436	116,471
持分法による投資利益	1,128	1,668	540
営業利益	22,184	82,730	60,546
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,228	5,877	2,649
投資有価証券売却益(純額)	38	-	△38
持分証券に関する利益(純額)	-	38,740	38,740
その他	△102	319	421
その他の収益合計	3,164	44,936	41,772
その他の費用			
支払利息	2,784	1,763	△1,021
投資有価証券評価損 為替差損(純額)	3,152	-	△3,152
その他	5,480	12,453	6,973
その他の費用合計	16,877	15,032	△1,845
税引前利益	8,471	112,634	104,163
法人税等	13,289	11,331	△1,958
四半期純利益(損失)	△4,818	101,303	106,121
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	12,008	13,442	1,434
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△16,826	87,861	104,687

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2017年度第4四半期 連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	2018年度第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
－ 基本的	△13.30	69.68	82.98
－ 希薄化後	△13.30	68.23	81.53

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第4四半期 連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	2018年度第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	増 減
四半期純利益(損失)	△4,818	101,303	106,121
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△5,960	29,365	35,325
未実現デリバティブ評価損	△1,334	△18	1,316
年金債務調整額	5,381	△21,045	△26,426
外貨換算調整額	△40,077	4,139	44,216
四半期包括利益(損失)	△46,808	113,744	160,552
控除－非支配持分に帰属する四半期包括利益	11,444	23,804	12,360
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	△58,252	89,940	148,192

(6) 連結資本変動表
2017年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2017年3月31日現在残高	860,645	1,275,337	984,368	△618,769	△4,335	2,497,246	638,176	3,135,422
新株の発行	488	488				976		976
新株予約権の行使	4,533	4,532				9,065		9,065
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	12	12				24		24
株式にもとづく報酬		3,160				3,160		3,160
包括利益								
当期純利益			490,794			490,794	56,485	547,279
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価損益				△444		△444	1,514	1,070
未実現デリバティブ評価損				△1,184		△1,184		△1,184
年金債務調整額				12,292		12,292	98	12,390
外貨換算調整額				△8,641		△8,641	2,306	△6,335
包括利益合計						492,817	60,403	553,220
新株発行費(税効果考慮後)		△879				△879		△879
配当金			△34,775			△34,775	△14,361	△49,136
自己株式の取得					△199	△199		△199
自己株式の売却		0			4	4		4
非支配持分株主との取引及びその他		△73				△73	△4,427	△4,500
2018年3月31日現在残高	865,678	1,282,577	1,440,387	△616,746	△4,530	2,967,366	679,791	3,647,157

2018年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2018年3月31日現在残高	865,678	1,282,577	1,440,387	△616,746	△4,530	2,967,366	679,791	3,647,157
新会計基準適用による累積影響額			7,976	△15,526		△7,550	5,432	△2,118
新株の発行	431	431				862		862
新株予約権の行使	8,174	8,174				16,348		16,348
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	8	8				16		16
株式にもとづく報酬		1,159				1,159		1,159
包括利益								
当期純利益			916,271			916,271	50,279	966,550
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				24,370		24,370	8,915	33,285
未実現デリバティブ評価益				1,223		1,223		1,223
年金債務調整額				△14,013		△14,013	53	△13,960
外貨換算調整額				10,022		10,022	△1,578	8,444
包括利益合計						937,873	57,669	995,542
新株発行費(税効果考慮後)		△147				△147		△147
配当金			△44,048			△44,048	△28,961	△73,009
自己株式の取得					△100,177	△100,177		△100,177
自己株式の売却		1			3	4		4
非支配持分株主との取引及びその他		△25,329				△25,329	△23,618	△48,947
2019年3月31日現在残高	874,291	1,266,874	2,320,586	△610,670	△104,704	3,746,377	690,313	4,436,690

2018年7月、Sony Corporation of Americaは、マイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jackson(以下「MJ財団」)から、MJ財団が保有するNile Acquisition LLC(以下「Nile」)の25.1%の持分を取得しました。ソニーは当該取引において、取引に関連して発生した各種費用等の償還を含む合計287.5百万米ドルをMJ財団に支払いました。支払額287.5百万米ドルと非支配持分簿価との差額295.9百万米ドルは、資本剰余金の減少として認識されています。当該取引の結果、Nileはソニーの完全子会社となりました。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	547,279	966,550
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	361,444	374,026
(2) 繰延映画製作費の償却費	359,274	348,493
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	4,113	△33,631
(4) その他の営業損(益)(純額)	4,072	△71,568
(5) 投資有価証券に関する損益(純額)(金融ビジネス以外)	3,438	△118,630
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する 利益(純額)	△47,119	△66,383
(7) 繰延税額	24,085	△121,650
(8) 持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	△2,956	7,947
(9) 資産及び負債の増減		
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	△80,004	1,144
棚卸資産の増加(△)・減少	△51,508	30,455
繰延映画製作費の増加	△362,496	△410,994
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	△87,939	18,534
未払法人税及びその他の未払税金の増加・減少(△)	29,181	△20,039
保険契約債務その他の増加	495,419	544,179
繰延保険契約費の増加	△86,779	△88,807
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加	△89,797	△64,034
その他の流動資産の減少	3,776	16,576
その他の流動負債の増加	151,805	56,723
(10) その他	78,683	△110,153
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	1,253,971	1,258,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△262,989	△312,644
2 固定資産の売却	60,599	17,585
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△963,210	△1,078,250
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△13,801	△53,525
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	317,159	309,498
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	6,596	2,442
7 EMI Music Publishing取得にともなう支出(取得現金控除後)	-	△244,197
8 ビジネスの売却による収入	44,624	-
9 Spotify Technology S.A.株式の売却に関連する収入	-	82,467
10 その他	△12,046	△30,821
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△823,068	△1,307,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	125,092	94,351
2 長期借入債務の返済	△44,561	△382,671
3 短期借入金(純額)	35,145	123,979
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	169,479	246,945
5 配当金の支払	△28,490	△38,067
6 自己株式の取得	△198	△100,177
7 Nile Acquisition LLCの非支配持分の取得	-	△32,041
8 その他	△10,011	△35,203
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	246,456	△122,884
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) に対する影響額	△53,044	52,465
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少(△)額	624,315	△119,126
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	968,624	1,592,939
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期末残高	1,592,939	1,473,813
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	6,610	3,740
現金・預金及び現金同等物期末残高	1,586,329	1,470,073

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2017年度	2018年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	1,848,298	2,224,622	376,324
セグメント間取引	95,514	86,250	△9,264
計	1,943,812	2,310,872	367,060
音楽			
外部顧客に対するもの	784,792	795,025	10,233
セグメント間取引	15,203	12,464	△2,739
計	799,995	807,489	7,494
映画			
外部顧客に対するもの	1,010,173	985,270	△24,903
セグメント間取引	894	1,603	709
計	1,011,067	986,873	△24,194
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	1,221,734	1,154,533	△67,201
セグメント間取引	999	878	△121
計	1,222,733	1,155,411	△67,322
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	647,163	661,304	14,141
セグメント間取引	8,729	9,146	417
計	655,892	670,450	14,558
モバイル・コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	713,916	487,330	△226,586
セグメント間取引	9,826	10,670	844
計	723,742	498,000	△225,742
半導体			
外部顧客に対するもの	726,892	770,622	43,730
セグメント間取引	123,118	108,708	△14,410
計	850,010	879,330	29,320
金融			
外部顧客に対するもの	1,221,235	1,274,708	53,473
セグメント間取引	7,142	7,831	689
計	1,228,377	1,282,539	54,162
その他			
外部顧客に対するもの	351,527	299,806	△51,721
セグメント間取引	55,647	45,931	△9,716
計	407,174	345,737	△61,437
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△298,820	△271,014	27,806
連結	8,543,982	8,665,687	121,705

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野、モバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2017年度	2018年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス	177,478	311,092	133,614
音楽	127,786	232,487	104,701
映画	41,110	54,599	13,489
ホームエンタテインメント&サウンド	85,841	89,669	3,828
イメージング・プロダクツ&ソリューション	74,924	83,975	9,051
モバイル・コミュニケーション	△27,636	△97,136	△69,500
半導体	164,023	143,874	△20,149
金融	178,947	161,477	△17,470
その他	△23,530	△11,127	12,403
小計	798,943	968,910	169,967
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△64,083	△74,675	△10,592
連結	734,860	894,235	159,375

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

(ビジネスセグメント情報)

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2017年度第4四半期 連結会計期間	2018年度第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	429,343	479,779	50,436
セグメント間取引	15,237	18,314	3,077
計	444,580	498,093	53,513
音楽			
外部顧客に対するもの	202,612	211,736	9,124
セグメント間取引	3,816	1,076	△2,740
計	206,428	212,812	6,384
映画			
外部顧客に対するもの	300,715	293,682	△7,033
セグメント間取引	221	502	281
計	300,936	294,184	△6,752
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	234,895	219,375	△15,520
セグメント間取引	191	187	△4
計	235,086	219,562	△15,524
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	158,764	151,562	△7,202
セグメント間取引	3,671	2,802	△869
計	162,435	154,364	△8,071
モバイル・コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	149,891	107,112	△42,779
セグメント間取引	3,080	3,339	259
計	152,971	110,451	△42,520
半導体			
外部顧客に対するもの	142,503	169,556	27,053
セグメント間取引	23,953	22,762	△1,191
計	166,456	192,318	25,862
金融			
外部顧客に対するもの	270,943	428,345	157,402
セグメント間取引	1,779	1,950	171
計	272,722	430,295	157,573
その他			
外部顧客に対するもの	65,220	61,667	△3,553
セグメント間取引	11,312	10,677	△635
計	76,532	72,344	△4,188
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△67,125	△56,925	10,200
連結	1,951,021	2,127,498	176,477

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、IP&SS分野、MC分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2017年度第4四半期 連結会計期間	2018年度第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	19,631	63,938	44,307
音楽	30,908	21,786	△9,122
映画	32,422	27,077	△5,345
ホームエンタテインメント&サウンド	△7,342	347	7,689
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,868	1,844	△5,024
モバイル・コミュニケーション	△44,600	△41,062	3,538
半導体	△1,347	20,299	21,646
金融	39,838	43,842	4,004
その他	△17,526	△22,567	△5,041
小計	58,852	115,504	56,652
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△36,668	△32,774	3,894
連結	22,184	82,730	60,546

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

以下の表は、7及び8ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、以下の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2017年度	2018年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	762,220	1,102,231	340,011
ネットワークサービス	270,972	326,524	55,552
ハードウェア・その他	815,106	795,867	△19,239
合計	1,848,298	2,224,622	376,324
音楽			
音楽制作	446,960	426,926	△20,034
音楽出版	74,360	106,666	32,306
映像メディア・プラットフォーム	263,472	261,433	△2,039
合計	784,792	795,025	10,233
映画			
映画製作	448,945	436,017	△12,928
テレビ番組制作	289,024	288,816	△208
メディアネットワーク	272,204	260,437	△11,767
合計	1,010,173	985,270	△24,903
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	861,763	788,423	△73,340
オーディオ・ビデオ	357,194	362,580	5,386
その他	2,777	3,530	753
合計	1,221,734	1,154,533	△67,201
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	415,318	421,506	6,188
その他	231,845	239,798	7,953
合計	647,163	661,304	14,141
モバイル・コミュニケーション	713,916	487,330	△226,586
半導体	726,892	770,622	43,730
金融	1,221,235	1,274,708	53,473
その他	351,527	299,806	△51,721
全社(共通)	18,252	12,467	△5,785
連結	8,543,982	8,665,687	121,705

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2017年度第4四半期 連結会計期間	2018年度第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	234,946	265,116	30,170
ネットワークサービス	79,551	95,283	15,732
ハードウェア・その他	114,846	119,380	4,534
合計	429,343	479,779	50,436
音楽			
音楽制作	109,722	104,374	△5,348
音楽出版	19,667	35,392	15,725
映像メディア・プラットフォーム	73,223	71,970	△1,253
合計	202,612	211,736	9,124
映画			
映画製作	146,940	117,796	△29,144
テレビ番組制作	87,510	110,493	22,983
メディアネットワーク	66,265	65,393	△872
合計	300,715	293,682	△7,033
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	161,360	145,910	△15,450
オーディオ・ビデオ	72,530	72,309	△221
その他	1,005	1,156	151
合計	234,895	219,375	△15,520
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	88,956	82,449	△6,507
その他	69,808	69,113	△695
合計	158,764	151,562	△7,202
モバイル・コミュニケーション	149,891	107,112	△42,779
半導体	142,503	169,556	27,053
金融	270,943	428,345	157,402
その他	65,220	61,667	△3,553
全社(共通)	△3,865	4,684	8,549
連結	1,951,021	2,127,498	176,477

(注) ソニーは当年度第4四半期よりG&NS分野において製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にもない、上記2018年度第3四半期以前の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトルおよびアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結		
	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末	
資 産 の 部	流動資産						
	現金・預金及び現金同等物	393,133	509,595	1,193,196	960,478	1,586,329	1,470,073
	有価証券	1,176,601	1,324,538	-	-	1,176,601	1,324,538
	受取手形、売掛金及び契約資産 (評価引当金控除後)	15,612	16,479	1,003,558	1,055,669	1,012,779	1,065,802
	棚卸資産	-	-	692,937	653,278	692,937	653,278
	未収入金	60,819	63,921	130,393	159,758	190,706	223,620
	前払費用及びその他の流動資産	137,539	133,214	379,893	376,778	516,744	509,301
	流動資産合計	1,783,704	2,047,747	3,399,977	3,205,961	5,176,096	5,246,612
	繰延映画製作費	-	-	327,645	409,005	327,645	409,005
	投資及び貸付金	10,560,933	11,400,938	272,545	399,696	10,756,058	11,724,651
	金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	133,514	153,968	-	-
	有形固定資産	22,424	22,920	715,760	752,847	739,470	777,053
	その他の資産						
	無形固定資産	34,622	42,968	492,546	874,998	527,168	917,966
	営業権	7,225	7,225	523,267	761,327	530,492	768,552
	繰延保険契約費	586,670	595,265	-	-	586,670	595,265
	繰延税金	1,684	3,533	95,088	198,953	96,772	202,486
	その他	33,267	32,085	295,650	311,653	325,167	339,996
	その他の資産合計	663,468	681,076	1,406,551	2,146,931	2,066,269	2,824,265
	合 計	13,030,529	14,152,681	6,255,992	7,068,408	19,065,538	20,981,586
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債						
	短期借入金	433,119	564,609	288,496	226,470	721,615	791,079
	支払手形及び買掛金	-	-	468,550	492,124	468,550	492,124
	未払金・未払費用	37,479	40,228	1,477,875	1,653,895	1,514,433	1,693,048
	未払法人税及びその他の未払税金	19,401	19,655	126,504	115,571	145,905	135,226
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,159,246	2,302,314	-	-	2,159,246	2,302,314
	その他	181,467	197,123	435,996	474,926	610,792	666,024
	流動負債合計	2,830,712	3,123,929	2,797,421	2,962,986	5,620,541	6,079,815
	長期借入債務	205,373	235,761	421,817	336,349	623,451	568,372
	未払退職・年金費用	33,062	33,979	361,442	350,253	394,504	384,232
	繰延税金	342,405	355,356	107,458	176,065	449,863	531,421
	保険契約債務その他	5,221,772	5,642,671	-	-	5,221,772	5,642,671
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,820,702	3,048,202	-	-	2,820,702	3,048,202
	その他	17,778	15,488	284,270	288,164	278,338	281,382
	負債合計	11,471,804	12,455,386	3,972,408	4,113,817	15,409,171	16,536,095
	償還可能非支配持分	-	-	9,210	8,801	9,210	8,801
	金融分野の株主に帰属する資本	1,557,062	1,695,563	-	-	-	-
	金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	2,173,128	2,850,380	-	-
	当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	2,967,366	3,746,377
	非支配持分	1,663	1,732	101,246	95,410	679,791	690,313
資本合計	1,558,725	1,697,295	2,274,374	2,945,790	3,647,157	4,436,690	
合 計	13,030,529	14,152,681	6,255,992	7,068,408	19,065,538	20,981,586	

要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
金融ビジネス収入	1,228,377	1,282,539	-	-	1,221,235	1,274,708
純売上高及び営業収入	-	-	7,329,755	7,396,401	7,322,747	7,390,979
売上高及び営業収入合計	1,228,377	1,282,539	7,329,755	7,396,401	8,543,982	8,665,687
売上原価	-	-	5,199,748	5,160,284	5,188,259	5,150,750
販売費及び一般管理費	-	-	1,578,716	1,572,714	1,583,197	1,576,825
金融ビジネス費用	1,049,305	1,120,276	-	-	1,042,163	1,112,446
その他の営業損(益)(純額)	64	104	4,008	△71,672	4,072	△71,568
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	1,049,369	1,120,380	6,782,472	6,661,326	7,817,691	7,768,453
持分法による投資利益(損失)	△61	△682	8,630	△2,317	8,569	△2,999
営業利益	178,947	161,477	555,913	732,758	734,860	894,235
その他の収益(費用)(純額)	-	△73	△20,738	133,929	△35,811	117,413
税引前利益	178,947	161,404	535,175	866,687	699,049	1,011,648
法人税等	51,825	44,763	99,945	335	151,770	45,098
当期純利益	127,122	116,641	435,230	866,352	547,279	966,550
控除－非支配持分に帰属する当期純利益	201	235	9,311	8,778	56,485	50,279
金融分野の当期純利益	126,921	116,406	-	-	-	-
金融分野を除く ソニー連結の当期純利益	-	-	425,919	857,574	-	-
当社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	490,794	916,271

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第4四半期 連結会計期間	2018年度 第4四半期 連結会計期間	2017年度 第4四半期 連結会計期間	2018年度 第4四半期 連結会計期間	2017年度 第4四半期 連結会計期間	2018年度 第4四半期 連結会計期間
金融ビジネス収入	272,722	430,295	-	-	270,943	428,345
純売上高及び営業収入	-	-	1,682,102	1,698,835	1,680,078	1,699,153
売上高及び営業収入合計	272,722	430,295	1,682,102	1,698,835	1,951,021	2,127,498
売上原価	-	-	1,233,348	1,234,482	1,230,559	1,234,143
販売費及び一般管理費	-	-	423,241	399,255	424,007	399,910
金融ビジネス費用	232,975	386,148	-	-	231,196	384,200
その他の営業損(純額)	30	53	44,173	28,130	44,203	28,183
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	233,005	386,201	1,700,762	1,661,867	1,929,965	2,046,436
持分法による投資利益(損失)	121	△252	1,007	1,920	1,128	1,668
営業利益(損失)	39,838	43,842	△17,653	38,888	22,184	82,730
その他の収益(費用)(純額)	-	△18	△13,713	29,922	△13,713	29,904
税引前利益(損失)	39,838	43,824	△31,366	68,810	8,471	112,634
法人税等	11,775	12,257	1,515	△927	13,289	11,331
四半期純利益(損失)	28,063	31,567	△32,881	69,737	△4,818	101,303
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	62	51	1,558	2,382	12,008	13,442
金融分野の四半期純利益	28,001	31,516	-	-	-	-
金融分野を除く ソニー連結の四半期純利益(損失)	-	-	△34,439	67,355	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	-	-	-	-	△16,826	87,861

要約キャッシュ・フロー計算書
連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 当期純利益(損失)	127,122	116,641	435,230	866,352	547,279	966,550
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)への当期純利益(損失)の調整						
(1)有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	79,843	91,179	281,601	282,847	361,444	374,026
(2)繰延映画製作費の償却費	-	-	359,274	348,493	359,274	348,493
(3)その他の営業損(益)(純額)	64	104	4,008	△71,672	4,072	△71,568
(4)有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)	△47,119	△66,383	3,438	△118,630	△43,681	△185,013
(5)資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	△3,880	△867	△77,793	2,056	△80,004	1,144
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△51,508	30,455	△51,508	30,455
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△362,496	△410,994	△362,496	△410,994
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	△87,939	18,534	△87,939	18,534
保険契約債務その他の増加・減少(△)	495,419	544,179	-	-	495,419	544,179
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△86,779	△88,807	-	-	△86,779	△88,807
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加(△)・減少	△89,797	△64,034	-	-	△89,797	△64,034
(6)その他	23,714	△10,334	266,834	△194,002	288,687	△204,227
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	498,587	521,678	770,649	753,439	1,253,971	1,258,738
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△13,386	△18,610	△249,770	△294,044	△262,989	△312,644
2 投資及び貸付	△963,210	△1,078,250	△13,801	△53,525	△977,011	△1,131,775
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	317,159	309,498	6,596	84,909	323,755	394,407
4 その他	162	287	93,017	△257,719	93,177	△257,433
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△659,275	△787,075	△163,958	△520,379	△823,068	△1,307,445
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	140,055	160,902	△24,379	△325,247	115,676	△164,341
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	169,479	246,945	-	-	169,479	246,945
3 配当金の支払	△23,921	△26,100	△28,490	△38,067	△28,490	△38,067
4 その他	△174	112	△1,214	△157,799	△10,209	△167,421
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	285,439	381,859	△54,083	△521,113	246,456	△122,884
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	△53,044	52,465	△53,044	52,465
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少(△)額	124,751	116,462	499,564	△235,588	624,315	△119,126
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	268,382	393,133	700,242	1,199,806	968,624	1,592,939
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期末残高	393,133	509,595	1,199,806	964,218	1,592,939	1,473,813
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	-	-	6,610	3,740	6,610	3,740
現金・預金及び現金同等物期末残高	393,133	509,595	1,193,196	960,478	1,586,329	1,470,073

2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

3. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

顧客との契約から生じる収益

2014年5月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は顧客との契約から生じる収益に関する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2014-09を公表しました。このASUにより、収益認識に関する規定は、多くの特定の産業に関する基準を含め、全て置き換えられました。このASUの適用により、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識することが要求されます。

ソニーはこのASUを、2018年4月1日に開始する第1四半期より、適用日時点で完了していない契約への累積的影響額を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する方法(「修正遡及法」)によって適用しました。

このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響は重要ではないものの、いくつかの分野においてこれまでの米国会計原則と比較して収益認識に影響を与えます。これらのうち相対的に影響が大きい分野は、次のとおりです。

映画分野において、(1)映画製作及びテレビ番組制作における現行契約の特定の更新又は延長に関連して、そのライセンス収益は、契約が更新又は延長された時点ではなく、顧客がライセンスを使用してコンテンツから便益を受けることができるようになる時点で認識されることとなり、収益認識時点は遅くなりました。また、(2)象徴的な知的財産(例えば、ブランド、商標、ロゴ)に対するミニマムギャランティにかかるライセンス収益は、ライセンス期間が開始した時点ではなく、ライセンス期間にわたり認識されます。

MC分野において、インターネット関連サービス事業における契約獲得の増分コストが資産として認識され、契約期間にわたり償却されることとなりました。

上記に加え、例えば返品権付きの販売のように、このASUのいくつかの変更によって、収益及び費用の認識時点に影響は無いものの連結財務諸表における表示の変更が行われました。

金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する改訂

2016年1月、FASBは金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する既存の要求を変更するASU 2016-01を公表しました。この改訂は主に、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券を、損益を通じて公正価値で測定することを要求しています。しかしながらこのASUは、容易に決定できる公正価値を持たない持分証券については、取得原価から減損を控除し、同じ発行体の同一又は類似投資の観察可能な価格変動(秩序ある取引における)を加減した金額で測定することを認めています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用により、ソニーは従来売却可能証券として区分していた持分証券に係る未実現評価損益(税効果考慮後)を累積その他の包括利益から利益剰余金に15,526百万円振替えました。また連結損益計算書上、金融分野において連結会計期間末に保有する持分証券の再評価による価値の変動は金融ビジネス収入に計上し、金融分野を除くその他の分野における保有に係るものは持分証券に関する利益(純額)に計上しています。

棚卸資産以外の資産のグループ内の移転

2016年10月、FASBは法人税等の会計処理に関するASU 2016-16を公表しました。このASUでは、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転が起きた場合に、法人税等を認識することを要求しています。従来の米国会計原則では、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等は、第三者に資産が売却されるまで認識しませんでした。このASUは、その累積的影響を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められます。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

上記の新会計基準の適用による、2018年4月1日時点の連結貸借対照表に対する累積的影響額は、以下のとおりです。

区分	金額(百万円)				
	2017年度末 (2018年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			2018年度期首 (2018年4月1日)
		ASU2014-09	ASU2016-01	ASU2016-16	
(資産の部)					
流動資産					
受取手形及び売掛金	1,061,442	△2,993	-	-	1,058,449
貸倒及び返品引当金 *	△48,663	25,114	-	-	△23,549
棚卸資産	692,937	△12,404	-	-	680,533
未収入金	190,706	9,628	-	-	200,334
前払費用及びその他の 流動資産	516,744	△5,520	-	-	511,224
繰延映画製作費	327,645	7,647	-	-	335,292
その他の資産					
繰延税金	96,772	△326	-	-	96,446
その他	325,167	1,068	-	-	326,235
資産合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752
(負債の部)					
流動負債					
未払金・未払費用	1,514,433	△3,290	-	-	1,511,143
その他 *	610,792	31,777	-	-	642,569
繰延税金	449,863	-	-	△14,680	435,183
その他	278,338	10,525	-	-	288,863
負債合計	15,409,171	39,012	-	△14,680	15,433,503
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本					
利益剰余金	1,440,387	△16,798	15,526	9,248	1,448,363
累積その他の包括利益	△616,746	-	△15,526	-	△632,272
非支配持分	679,791	-	-	5,432	685,223
資本合計	3,647,157	△16,798	-	14,680	3,645,039
負債及び資本合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752

* 新会計基準の適用により、返品関連の科目を評価性引当金から負債勘定に振替えています。それに伴い、連結貸借対照表上の当該科目の名称を、「貸倒及び返品引当金」から「貸倒引当金」に変更しています。

制限付き現金・預金

2016年11月、FASBは制限付き現金・預金及び現金同等物をキャッシュ・フロー計算書上の現金・預金及び現金同等物に含めることを要求するASU 2016-18を公表しました。また、このASUは、キャッシュ・フロー計算書の現金・預金及び現金同等物の金額と貸借対照表の現金・預金及び現金同等物の金額との間にある差異の調整について開示することを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用に関して、遡及適用が求められています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

純期間退職・年金費用及び退職後給付費用の表示

2017年3月、FASBは純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示するASU 2017-07を公表しました。このASUは、勤務費用を従業員の給与と同様に営業利益に含めて表示又は資産計上することを要求する一方で、純期間退職・年金費用の他の項目を営業外損益として表示し資産化しないことを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。適用に関して、純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示する変更については遡及適用が求められ、勤務費用のみを資産計上する変更は適用年度から将来に向かって適用されます。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2019年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,556社、持分法適用会社は133社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

(単位:千株)		
[連結会計年度]	2017年度	2018年度
当社株主に帰属する当期純利益		
— 基本的	1,263,895	1,266,592
— 希薄化後	1,292,420	1,294,646

(単位:千株)		
[第4四半期 連結会計期間] (3月31日に終了した3ヵ月間)	2017年度第4四半期 連結会計期間	2018年度第4四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
— 基本的	1,265,126	1,261,003
— 希薄化後	1,265,126	1,287,808

2017年度、2018年度及び2018年度第4四半期連結会計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。2017年度第4四半期連結会計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。

(セグメント区分)

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画制作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。HE&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれています。IP&S分野には、主に静止画・動画カメラ事業が含まれています。MC分野には、主に携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業が含まれています。半導体分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(勘定科目の組替再表示)

2017年度及び2017年度第4四半期連結会計期間にかかる連結財務諸表の一部の金額を、2018年度及び2018年度第4四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(Spotify Technology S.A.株式について)

2018年4月3日、Spotify Technology S.A.(以下「Spotify」)がニューヨーク証券取引所に上場しました。ソニーは、当該上場時点で発行済み株式総数の5.707%を保有していました。

2018年度において、ソニーは保有していたSpotify株式の一部を合計82,616百万円(768百万米ドル)の現金対価で売却しました。売却した株式については、売却額から売却に直接関連するアーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の取引原価を控除した株式売却益(税引前)54,179百万円(504百万米ドル)を連結損益計算書上、持分証券に関する利益(純額)に計上しました。なお、アーティストとレーベルへの分配額は、連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれています。

2019年3月31日時点で継続保有する株式については、公正価値78,947百万円(711百万米ドル)から売却に直接関連する

アーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の原価を控除した株式評価益(税引前) 47,543 百万円(449 百万米ドル)を連結損益計算書上、持分証券に関する利益(純額)に計上しました。

(米国の Sony Americas Holding Inc.及びその連結納税グループにおける評価性引当金の取り崩し)

ソニーは、繰越欠損金、一時差異及び繰越税額控除に対する繰延税金資産のすべてもしくは一部について、50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合、評価性引当金を計上しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、関連する税務管轄における将来課税所得の発生によって決定されます。2018年12月31日時点で、米国の Sony Americas Holding Inc.及びその連結納税グループは、G&NS分野及び音楽分野を中心に、一定の利益水準を維持できています。かかる状況を踏まえ、特に直近の利益推移や将来利益予測に関する入手可能な肯定的及び否定的な証拠を評価した結果、ソニーは、2018年度第3四半期連結会計期間において、主として繰越欠損金、一時差異及び一部の繰越税額控除に対する米国における相当部分の繰延税金資産について評価性引当金を取り崩し、連結損益計算書上、法人税等を154,201百万円減額しました。主に外国税額控除に対する残りの繰延税金資産については、その使用制限や比較的短い繰越可能期間による影響を考慮し、評価性引当金を引き続き計上しています。

(EMI Music Publishing の取得)

2018年11月14日、ソニーの完全子会社である Sony Corporation of America は、EMI Music Publishing を所有し運営する DH Publishing, L.P.(以下「EMI」)について、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得し、その持分の現金対価として、新株予約権及びマネジメントインセンティブの対価と合わせて合計 257,168 百万円(2,269 百万米ドル)を支払いました。当該取得にともない、EMI はソニーの完全子会社となりました。ソニーは、音楽出版事業を営んでいる完全子会社の Sony/ATV Music Publishing がこれまで管理していた EMI の音楽出版カタログの全てを取得することにより、自らの音楽出版ライブラリーの強化の実現を目指します。ソニーの 2018 年度の連結損益計算書は、当該取得日以降 EMI が計上した売上高 28,871 百万円(260 百万米ドル)と営業利益 6,432 百万円(58 百万米ドル)を含みます。また、2018 年度第4四半期連結会計期間の連結損益計算書は、EMI が計上した売上高 18,420 百万円(167 百万米ドル)と営業利益 4,522 百万円(41 百万米ドル)を含みます。

この取得前は、ソニーは EMI の持分を持分法で会計処理していました。この取得で EMI の支配持分を獲得したため、ソニーは取得法にもとづき EMI を連結し、識別可能資産、引受負債及びその残余としての営業権を公正価値で計上しました。また、ソニーは既に保有していた EMI の持分約 40%を公正価値 141,141 百万円(1,245 百万米ドル)で再評価した結果、2018 年度第3四半期連結会計期間において 116,939 百万円(1,032 百万米ドル)の評価益をその他の営業益(純額)に計上しました。この評価益に対する税金費用及び繰延税金負債は計上していません。また、ソニーは、当該取得にともない EMI の有利子負債 148,621 百万円(1,311 百万米ドル)を承継し、そのうち 108,942 百万円(961 百万米ドル)を手許の現金から直ちに返済しました。

音楽分野に計上された EMI の資産及び負債に割り当てられた公正価値の集計は以下のとおりです。取得日における取得価額の配分は、暫定的なものであり、最終的に調整される可能性があります。調整の可能性がある主な取得価額の配分の対象には、税金費用及び営業権が含まれます。

項目	金額(百万円)
現金・預金及び現金同等物	12,971
受取手形及び売掛金	32,287
前払費用及びその他の流動資産	10,220
投資有価証券その他	1,476
無形固定資産	420,534
営業権	237,271
その他	10,023
資産合計	724,782
支払手形及び買掛金	1,731
未払金・未払費用	70,675
未払法人税及びその他の未払税金	3,082
長期借入債務	148,621
未払退職・年金費用	1,947
繰延税金	94,849
その他	5,564
負債合計	326,469

無形固定資産は主にミュージック・カタログが含まれており、加重平均償却期間は 43 年です。営業権は、新たな収益の流入による将来の成長やソニーの既存の資産や事業とのシナジー、人的資源等の識別不能無形固定資産を表しており、取得した有形資産や無形固定資産の見積公正価値に対する購入価格の超過する部分として計算され、税務上損金に算入されません。

この取得により計上された営業権は音楽分野に含まれます。

4. 1株当たり情報

3ページ及び4ページ「1株当たり情報」、ならびに16ページ「普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数」を参照してください。

2 経営成績等の概況

(1) 当年度(2018年度)の経営成績・財政状態の概況

	2017年度 億円	2018年度 億円	増減額 億円
売上高及び営業収入	85,440	86,657	+1,217
営業利益	7,349	8,942	+1,594
税引前利益	6,990	10,116	+3,126
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	9,163	+4,255
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
-基本的	388.32円	723.41円	+335.09円
-希薄化後	379.75円	707.74円	+327.99円

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

平均為替レート	2017年度	2018年度	変化
1米ドル	110.9円	110.9円	0.1円 円安
1ユーロ	129.7円	128.5円	1.2円 円高

【連結業績概況】

売上高及び営業収入(以下「売上高」)は、前年度比1,217億円(1%)増加し、8兆6,657億円となりました。これは、主にモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野の大幅な減収があったものの、ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野の大幅な増収があったことなどによるものです。前年度の為替レートを適用した場合、売上高は約2%の増加となります(前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額については28ページの【注】をご参照ください)。

営業利益は、前年度比1,594億円増加し、8,942億円となりました。この大幅な増益は、MC分野における大幅な損失拡大があったものの、主にG&NS分野及び音楽分野における大幅な増益があったことによるものです。なお、当年度及び前年度の営業利益には、以下の要因が含まれています。

当年度の営業利益に含まれている要因：

- ・ EMI Music Publishing(以下「EMI」)の連結子会社化による再評価益1,169億円*及びEMIの持分約60%の取得にともなう後述の持分法投資損益の悪化116億円(音楽分野)
- ・ 長期性資産の減損損失 192億円(MC分野)**
- ・ 長期性資産及び営業権の減損損失 129億円(その他分野)***

前年度の営業利益に含まれている要因：

- ・ 長期性資産の減損損失 313億円(MC分野)
- ・ カメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益 283億円(半導体分野)
- ・ 子会社が保有していた不動産の譲渡益 105億円(音楽分野)
- ・ 平成28年(2016年)熊本地震(以下「熊本地震」)にかかわる逸失利益などに対する保険金の受取 67億円(半導体分野)、26億円(イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野)
- ・ 製造設備の売却にともなう利益 86億円(半導体分野)

* 詳細は、17ページの注記「EMI Music Publishingの取得」をご参照ください。

** ソニーは、2018年度において、MC分野に含まれるスマートフォン事業の将来の収益見通しを下方修正した結果、同事業の長期性資産の減損損失192億円を営業損失として計上しました。

*** ソニーは、2018年度において、その他分野に含まれるストレージメディア事業の将来の収益見通しを下方修正した結果、同事業の長期性資産及び営業権の減損損失129億円を営業損失として計上しました。

当年度の構造改革費用（純額）は、主にMC分野に含まれるスマートフォン事業の収益構造の改善に向け、製造事業所などの海外拠点で構造改革の施策を実行したことにより、前年度に比べ107億円増加し、331億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益（損失）**は、前年度の86億円の利益に対し、当年度は30億円の損失となりました。これは、主に音楽分野に含まれるEMIの持分約60%の取得にともない発生した新株予約権関連費用及びマネジメントインセンティブ費用等により、EMIの持分法投資損益が116億円悪化したことによるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年度の358億円の費用に対し、当年度は1,174億円の利益を計上しました。これは、主にSpotify Technology S.A.（以下「Spotify」）の上場にもなう持分証券に関する利益（純額）1,017億円を当年度に計上したことによるものです（詳細は、16ページの注記「Spotify Technology S.A. 株式について」をご参照ください）。

税引前利益は、前年度に比べ3,126億円増加し、1兆116億円となりました。

法人税等は、当年度において451億円を計上し、実効税率は前年度の21.7%を下回り、4.5%となりました。これは、主にEMI持分に関する再評価益に対して税金費用が計上されないこと、及び米国の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩した結果、第3四半期連結会計期間において法人税等を1,542億円減額したことによるものです（詳細は、17ページの注記「米国のSony Americas Holding Inc. 及びその連結納税グループにおける評価性引当金の取り崩し」をご参照ください）。

当社株主に帰属する当期純利益（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度に比べ4,255億円増加し、9,163億円となりました。

【キャッシュ・フローの概況】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、6、13ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比48億円増加し、1兆2,587億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、7,534億円の受取超過となり、前年度比172億円の受取の減少となりました。この減少は、当期純利益に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、投資有価証券売却益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が前年度に比べて増加した一方で、その他の流動負債に含まれる未払費用が減少したことなどによるものです。

金融分野では5,217億円の受取超過となり、前年度比231億円の受取の増加となりました。この増加は、ソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）における保険料収入が前年度に比べて増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比4,844億円増加し、1兆3,074億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、5,204億円の支払超過となり、前年度比3,564億円の支払の増加となりました。この増加は、EMIの約60%の持分取得に対する支払いがあったことや、半導体製造設備等の固定資産の購入による支払いが増加したことなどによるものです。一方で、保有していたSpotify株式の一部売却による収入がありました。

金融分野では7,871億円の支払超過となり、前年度比1,278億円の支払の増加となりました。この増加は、ソニー生命及びソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）における投資及び貸付が前年度に比べて増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度の2,465億円の受取超過に対し、当年度は1,229億円の支払超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、5,211億円の支払超過となり、前年度比4,670億円の支払の増加となりました。この増加は、当年度において普通社債の償還や長期借入金の返済を行ったこと、EMIを連結開始したこととともない承継した借入金の一部を返済したこと及びNile Acquisition LLCの25.1%の持分取得に対する支払いがあったことなどによるものです。加えて、2019年2月8日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の実施（取得株数19,309,100株、取得総額1,000億円）にともなう支出もありました。

金融分野では3,819億円の受取超過となり、前年度比964億円の受取の増加となりました。この増加は、ソニー生命における短期借入金が増加したことや、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が拡大したことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2019年3月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆4,701億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2019年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2018年3月末に比べ2,327億円減少し、9,605億円となりました。金融分野の2019年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2018年3月末に比べ1,165億円増加し、5,096億円となりました。

(2) 今後(2019年度)の見通し

2019年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2018年度	2019年度	前年度比増減	
	億円	4月時点の見通し 億円	億円	%
売上高及び営業収入	86,657	88,000	+1,343	+1.5
営業利益	8,942	8,100	△842	△9.4
税引前利益	10,116	7,700	△2,416	△23.9
当社株主に帰属する当期純利益	9,163	5,000	△4,163	△45.4

前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

	(ご参考) 2018年度の平均為替レート	2019年度見通しの前提為替レート
1米ドル	110.9円	110円前後
1ユーロ	128.5円	125円前後

2019年度の連結売上高は、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（E P & S）分野*及びG&N S分野で減収を見込むものの、半導体分野、映画分野、金融分野及び音楽分野で増収を見込むため、2018年度比で増収を見込んでいます。

*詳細については、後述の「(3) 分野別の2018年度の業績概況及び2019年度の見通し」をご参照ください。

連結営業利益は、主にE P & S分野や映画分野で増益を見込むものの、2018年度にEMIの連結子会社化による再評価益の計上があったことなどにより、2018年度比で減益を見込んでいます。営業費用として営業利益に含まれる構造改革費用は、2018年度の331億円に対し、2019年度は240億円を見込んでいます。

当社株主に帰属する当期純利益は、前述の連結営業利益の減少の影響に加え、2018年度にSpotify株式の上場にともなう利益の計上があったことによりその他の収益の減少が見込まれることや、2018年度に評価性引当金の取り崩しにともなう法人税等の減額があったことなどにより、大幅な減少を見込んでいます。

本決算短信に記載の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

(3) 分野別の2018年度の業績概況及び2019年度の見通し

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーについては、10ページの注記をご参照ください。

ソニーは、2019年4月1日付の組織変更及び担当上級役員の変更にともない、2019年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分を変更し、従来のホームエンタテインメント&サウンド（HE&S）分野、IP&S分野及びMC分野を合わせ、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（EP&S）分野とします。このセグメント変更にともない、以下の表では各分野の2017年度及び2018年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を2019年度の表示に合わせて組替再表示しています。

この組替再表示は、連結財務諸表に注記されている米国会計原則に則った開示（7ページ「1. セグメント情報」）とは異なりますが、ソニーが今後運営する事業区分に沿った表示を提供することによって、投資家の皆様にソニーのセグメント情報をご理解頂くために記載しているものです。ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析のために使用します。この米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの売上高や営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

	2017年度	2018年度	2019年度 4月時点の見通し
	億円	億円	億円
ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）			
売上高及び営業収入	19,438	23,109	23,000
営業利益	1,775	3,111	2,800
音楽			
売上高及び営業収入	8,000	8,075	8,300
営業利益	1,278	2,325	1,350
映画			
売上高及び営業収入	10,111	9,869	10,800
営業利益	411	546	650
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（EP&S） [組替再表示]*			
売上高及び営業収入	26,004	23,206	22,400
営業利益	1,331	765	1,210
半導体			
売上高及び営業収入	8,500	8,793	9,900
営業利益	1,640	1,439	1,450
金融			
金融ビジネス収入	12,284	12,825	13,300
営業利益	1,789	1,615	1,700
その他/全社（共通）及びセグメント間取引消去 [組替再表示]*			
営業損失	△876	△858	△1,060
連結			
売上高及び営業収入	85,440	86,657	88,000
営業利益	7,349	8,942	8,100

* 27ページの調整表をご参照ください。

ゲーム&ネットワークサービス分野

【2018年度の業績】

売上高は、「プレイステーション4」(以下「PS4®」)のハードウェアの減収の影響はあったものの、ゲームソフトウェアの増収、有料会員サービス「プレイステーション プラス」の加入者数の増加などにより、前年度に比べ3,671億円(19%)増加し、2兆3,109億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、19%の増収)。

営業利益は、主に前述の増収の影響により、前年度に比べ1,336億円増加し、3,111億円となりました。なお、当年度の為替の悪影響は48億円でした。

【2019年度の見通し】

売上高については、ゲームソフトウェア販売の増加を見込むものの、PS4®ハードウェアの販売台数減を見込むこと、及び為替の影響などにより、ほぼ2018年度並みを見込んでいます。営業利益については、PS4®ハードウェアのコスト改善を見込むものの、主に次世代機の開発にかかる費用の増加や、収益性が高い自社制作ゲームソフトウェアの貢献が減少する影響、及び為替の悪影響により、減益を見込んでいます。

音楽分野

2018年11月14日、ソニーは従来持分法適用会社であったEMIについて、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得し、これにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。音楽分野に含まれるEMIの業績は2018年4月1日から11月13日までの期間のEMIに係る持分法による投資損益、及び2018年11月14日から2019年3月31日までの期間のEMIの売上高及び営業損益、ならびにソニーが買収前から保有していたEMIの持分約40%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した、現金収入をともなわない再評価益によって構成されています。

音楽分野の業績には、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment(以下「SME」)、Sony/ATV Music Publishing(以下「Sony/ATV」)、及び前述のEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

【2018年度の業績】

売上高は、主に顧客との契約から生じる収益に関する会計基準の変更の影響により音楽制作におけるパッケージメディアが減収となったものの、ストリーミング配信の売上が増加したことや2018年11月14日以降EMIを連結したことで音楽出版において売上が増加したことなどにより、ほぼ前年度並みの8,075億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、1%の増収)。

営業利益は、前年度比1,047億円増加し、2,325億円となりました。この大幅な増益は、EMIの持分約60%の取得にともない持分法投資損益が116億円悪化したものの、主に前述のEMIの連結子会社化により再評価益1,169億円を計上したことによるものです。

【2019年度の見通し】

売上高については、モバイル機器向けゲームアプリケーションの減収に加え、音楽制作におけるパッケージ及びデジタルダウンロード売上の減少を見込むものの、EMIの期初からの連結による音楽出版における増収や音楽制作及び音楽出版においてストリーミング配信売上の増加を見込むことから、分野全体で増収を見込んでいます。営業利益については、EMIの連結子会社化による増益を見込むものの、2018年度に前述の再評価益を計上したことなどにより、大幅な減益を見込んでいます。

映画分野

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

【2018年度の業績】

売上高は、前年度比242億円(2%)減少し、9,869億円となりました(米ドルベースでは、約3%の減収)。この米ドルベースでの減収は、映画製作、メディアネットワーク及びテレビ番組制作の減収によるものです。

映画製作の減収は、「ジュマンジ/ウェルカム・トゥ・ジャングル」や「スパイダーマン：ホームカミング」などが好調だった前年度に比べ、「ヴェノム」「モンスターホテル3」を含む当年度の作品の全世界での劇場興行収入が減少したことなどによるものです。メディアネットワークは、インディアンプレミアリーグのクリケット大会に関連した収入を含む、米国外のいくつかのテレビネットワークにおける広告収入及び視聴料が減少したことなどにより減収となりました。テレビ番組制作は、顧客との契約から生じる収益に関する会計基準の変更の影響などによる増収があったものの、当年度におけるいくつかの米国のテレビ番組のライセンス収入やカタログ作品のライセンス収入が減少し、減収となりました。

営業利益は前年度比135億円増加し、546億円となりました。この大幅な増益は、「ジュマンジ/ウェルカム・トゥ・ジャングル」や「ピーターラビット」など収益性の高い作品のテレビ向けライセンス収入や映像ソフト収入が当年度にあったこと及び劇場公開作品の広告宣伝費が前年度に比べて減少したことなどにより映画製作の収益が改善したこと、ならびに顧客との契約から生じる収益に関する会計基準の変更の影響38億円などによるものです。一方、メディアネットワークにおける選択と集中を進めるためのチャンネルポートフォリオの見直しにともない、番組の評価減や早期退職費用128億円を計上したことや、メディアネットワーク及びテレビ番組制作の減収による影響もありました。

【2019年度の見通し】

売上高については、公開予定の大型映画作品数の増加による映画製作の増収及び番組数の増加や作品ミックス改善にともなうテレビ番組制作の増収などにより分野全体で増収を見込んでいます。営業利益については、劇場公開予定の大型作品の広告宣伝費の増加を想定していますが、2018年度に前述のメディアネットワークにおける番組の評価減や早期退職費用を計上したことに対し、2019年度の営業利益には前述のチャンネルポートフォリオの見直しの効果が見込まれること及び増収の影響により、増益を見込んでいます。

ホームエンタテインメント&サウンド分野（前述のセグメント変更考慮前）

	<u>2017年度</u> 億円	<u>2018年度</u> 億円
売上高及び営業収入	12,227	11,554
営業利益	858	897

【2018年度の業績】

売上高は、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、規模を追わない収益性重視の経営によるテレビの販売台数の減少や為替の影響などにより、前年度に比べ673億円（6%）減少し、1兆1,554億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、3%の減収）。

営業利益は、為替の悪影響や前述の減収の影響があったものの、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、前年度に比べ38億円増加し、897億円となりました。なお、当年度の為替の悪影響は216億円でした。

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野（前述のセグメント変更考慮前）

	<u>2017年度</u> 億円	<u>2018年度</u> 億円
売上高及び営業収入	6,559	6,705
営業利益	749	840

【2018年度の業績】

売上高は、前年度比146億円（2%）増加し、6,705億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、3%の増収）。この増収は、市場縮小の影響によるコンパクトデジタルカメラの販売台数の減少などがあったものの、主にミラーレス一眼カメラやその交換レンズ群などの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善によるものです。

営業利益は、前年度比91億円増加し、840億円となりました。この増益は、主に前述の製品ミックスの改善や、オペレーション費用の削減によるものです。なお、当年度の為替の悪影響は32億円でした。

モバイル・コミュニケーション分野（前述のセグメント変更考慮前）

	2017年度 億円	2018年度 億円
売上高及び営業収入	7,237	4,980
営業損失	△276	△971

【2018年度の業績】

売上高は、前年度比2,257億円（31%）減少し、4,980億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、31%の減収）。この減収は、スマートフォンの販売台数の大幅な減少によるものです。

営業損失は、前年度比695億円拡大し、971億円となりました。この大幅な損失拡大は、オペレーション費用の削減や前述の長期性資産の減損計上額が前年度に比べ減少した影響があったものの、前述の販売台数の減少や余剰となった手元部品在庫に対する評価減などの費用の計上、及び構造改革費用が増加したことなどによるものです。なお、当年度の為替の好影響は20億円（為替ヘッジの影響を含む）でした。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野（組替再表示）

【2019年度の見通し】

売上高については、スマートフォンの販売台数の大幅な減少などにより、減収を見込んでいます。営業利益については、スマートフォン事業において2018年度に実施した構造改革の効果を含めたオペレーション費用の削減などにより、大幅な増益を見込んでいます。

半導体分野

【2018年度の業績】

売上高は、前年度比293億円（3%）増加し、8,793億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、3%の増収）。この増収は、カメラモジュール事業の大幅な減収があったものの、モバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収などによるものです。

営業利益は、前年度比201億円減少し、1,439億円となりました。この減益は、前述の増収の影響があったものの、研究開発費及び減価償却費の増加、前年度において前述のカメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益283億円、製造設備の売却にともなう利益86億円、及び熊本地震にかかる受取保険金67億円を計上したことなどによるものです。なお、当年度の為替の悪影響は5億円でした。

【2019年度の見通し】

売上高については、為替の影響があるものの、モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量の大幅な増加や製品ミックスの改善にともなう大幅な増収などにより、大幅な増収を見込んでいます。営業利益については、前述の増収の影響があるものの、減価償却費及び研究開発費の増加を見込んでいること、ならびに為替の悪影響などにより、ほぼ2018年度並みを見込んでいます。

金融分野

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

【2018年度の業績】

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年度に比べ542億円(4%)増加し、1兆2,825億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加したことなどにより、前年度比495億円増加し、1兆1,431億円となりました。

営業利益は、主にソニー生命及びソニー銀行の減益により、前年度に比べ175億円減少し、1,615億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年度に比べ135億円減少し、1,456億円となりました。この減益は、前述の増収の影響があったものの、前年度に一般勘定において投資目的不動産の売却益を計上したことや、当年度において投資有価証券の評価損を計上したことによるものです。また、ソニー銀行の減益は有価証券評価損を計上したことなどによるものです。

【2019年度の見通し】

ソニー生命において、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加することなどから、増収増益を見込んでいます。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

* HE&S分野、IP&S分野及びMC分野と組替再表示後のEP&S分野の2017年度及び2018年度の売上高及び営業収入ならびに営業損益の調整表は以下のとおりです。以下の表における調整はHE&S分野、IP&S分野及びMC分野間の売上であり、2017年度及び2018年度の「その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去」において相殺消去されていたものです。「その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去(組替再表示)」では同額が加算調整されています。

	2017年度 億円	2018年度 億円
HE&S分野、IP&S分野及びMC分野の単純合算		
売上高及び営業収入	26,024	23,239
営業利益	1,331	765
調整(控除)		
売上高及び営業収入	20	33
営業利益	-	-
EP&S分野 [組替再表示]		
売上高及び営業収入	26,004	23,206
営業利益	1,331	765

3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ソニーの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」)によって作成されています。ソニーはグローバルに多様な事業を展開しており、米国会計原則を採用することにより、国内外の株主及び投資家他利害関係者の皆様との円滑なコミュニケーションに資することができると考えています。将来的な国際財務報告基準(IFRS)の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

【注】

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME、Sony/ATV及びEMIについては、米ドルベースで集計した上で、前年度の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度及び当年度における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解頂くための有益な分析情報と考えています。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。